

第3回岐阜県幼児教育推進会議 会議録

日時:令和7年11月20日(木)13:30~15:30

場所:岐阜県総合教育センター2棟1階 第2研修室

1 挨拶 岐阜県教育委員会 義務教育課 課長

2 議事

○ 「第4次岐阜県幼児教育アクションプラン」の策定に向けて素案の検討

- ・岐阜県幼児教育アクションプランの改訂にあたって
- ・岐阜県が目指す幼児教育について
- ・「つなぐ」幼児教育と小学校教育とをつなぐ取組の強化について

会長: 「つなぐ」についてもう一歩前進するためには、どのような施策が必要か。私も、「ここまで進んできたか」と実感したが、各園で取り組んでいること等を話していただきたい。

委員: 施設型給付金が、接続期カリキュラムの作成状況によって加算されている。そのため、カリキュラムの作成が自治体も巻き込んだ話となり、今後どの園においても進められるのではないかと捉えている。

会長: 公立は行政から言われ作成されることが、私立の現状はいかがか。

委員: 小学校は作成しているが、幼児教育施設と協力して作成まではしていないのでは。私の園では、卒園児が進学する小学校数が多いため、連携は難しい。そこは、市町村で進めてほしい。また、それぞれの小学校がどのようなカリキュラムを作っているか周知していただき、私たちも知らなければいけない。自園や周りの状況を見て、作成を進めていかなければいけないと思う。

委員: 本市では、教育委員会が3年前から幼小架け橋検討委員会を立ち上げ、1年生の担任、年長の担任や園長先生、教育委員会が集まって、「遊びの中の学び」ってどういうこと?から始まる勉強会などを行っている。公開保育では、担任がどんな思いで子どもと関わっているのか、「10の姿」から見てどうなのかをみんなで話し合った。自園では、行政の指揮のもと、接続期カリキュラムを作成しているが、もっとどういうことがつながっていくといいのかについて話し合うことを続けている。

委員: 本町でも園小連携を続けている。本町は、規模が小さいので、連携はしやすい。架け橋プログラムも進んでいると思っている。町教委の指導を受けながら、「つなぐ」が進んでいくと思う。先日、園の「遊び」のアドバイスを小学生にしてもらうという公開保育を行った。公開授業を通して、カリキュラムや子どもの育ちについて話し合い、互いに保育や授業の中で、力を付けていきましょう、という視点をもって連携している。

委員：自分の体験だが、園に小学校のお兄さん、お姉さんが遊びに来るということがあった。そういう活動は、小学校の子どもたちにも学びがあるのではないか。いろいろな小学校に園児が進学する園における連携の仕方は、考えていかなければいけない。

〈事務局より〉

主管：次期アクションプランに向けて、この架け橋プログラムの成果をどのように生かしていくのかということを、新たに重点としたい。園と小がどのように連携していくのか、ヒントをいただいた。直接のやりとりがある園小との連携について、お互いのカリキュラムをどのように理解し合っていくかを考えていかなければいけない。

関係課：架け橋プログラムの成果を県内に広め、地域の実情に合わせた方法で、子どもたちの学びがつながっていくようにしたい。行政がリーダーシップをとらなければならない部分もあると感じている。

関係課：引き続き、教育内容について情報の周知や、研修の補助金などの支援をしていく。

- ・「高める」遊びを通した指導の充実と保育内容の評価・改善、教職員の資質及び専門性の向上について

会長：「高める」について、研修のこと、タブレットのことなどを盛り込んでいるということであるが、遊びを通しての授業の充実など、取り組むべき施策についてご意見を伺いたい。

委員：第三者評価の実施については、なかなか進んでいない。社会情勢として、自己評価がクローズアップされているので、意識している園は増えている。ここ数年で実施状況は変化するのではないかと予測している。研修の効果的な実施については、処遇改善につながるキャリアアップのための研修と、自身の専門性向上のための研修という両面がある。専門性向上のための研修は必要だが、働き方改革が進む中、難しいのが現場の声である。

委員：研修に対して、岐阜県は頑張っているのではないか。先生方に対して、具体的な方策を示す、やりやすい、単純明快なところから取り組まないと、まだまだ課題を感じることになる。自立心など子どもの力の弱さがあるところは、ポイントを絞り、もっとこういうところからやってみませんか、と提案していただけるとありがたいし、分かり易い。ポイントを絞つてやるべきことを示していただきたい。

委員：この10年の間に、預かり保育が進み、預かり業務が拡大してきている。夏休み期間も預かり保育をしているため、研修実施は難しい。全日本私立幼稚園の研究機構で、各種研修がオンデマンドで受講できるようになっている。

評価については、利用者目線、保育サービスで評価されることがあるため、子どもの育ちに重点を置いた、公開保育を活用した評価システムを独自で開発している。民間の園は、保護者から選ばれる園になる、これが第三者評価ともいえる。

委員：公開保育を公立幼稚園とこども園と一緒に行えるようにと園長会で話し合った。公開保育もそうだが、幼稚園・こども園という壁はあるが、そこも分け隔てなく行えるとよい。

〈事務局より〉

関係課：研修の一部を担っているため、先生のニーズに応じられるよう企画していく。運動遊びに関わる研修、県の森林アカデミーで子どもたちの体験的な活動の研修、食育についての研修などがある。熱心に先生方が参加されているので、継続していきたい。

関係課：県として様々な保育にかかる研修を行っている。その時に応じた講座を研修に組み込みながら行ていきたい。自己評価に関しては、現地機関が立ち入り監査を行っている。園の独自性のある活動を収集して、県内に広めていきたい。

- ・「支える」多様な児童への支援の充実、家庭教育・子育て支援体制の整備について

会長：話が飛んでも構ないので、話をされていない方はぜひご意見を。

委員：支えるの部分について、特別支援の現状が大きいと思う。制度として充実しているが、本人に困り感があるかどうか、生活支援が必要になるのかどうかというケースがよくあって、園としては、そこも含めて就学相談をしなければならない。就学時健診は教育委員会が受け皿になるため、特別支援学校に入学するか、特別支援学級に入級するか、通級に通うか、を話し合うことが多い。そのため、家庭環境も含めて、学習支援より生活支援が必要だった場合、新たな展開が必要であると感じている。

委員：外国籍の子どもの対応として、先生方がどうやってコミュニケーションをとっているのか、ポケトークなどハード面から整えていただけるといいのではないか。

委員：施設にお願いして、子どもをつないでいるが、保育者が力をつけないと、どうにもならないことがある。多国籍な子、クラスに1割。ボリビアの子、生活の仕方が全く違っていて、発表会に興味を示さない。多岐にわたって私たちがどう対応していくかという研修が大切だから、時間や人も必要である。

委員：特別支援に関することで、子どもは減っているけれど対象の児童が増えていることは、全国的に言えることである。これは、先進国に見られる状況だと聞いた。原因は2つ。1つは、愛着障がい。乳幼児期の愛情を基盤とする関係。もう1つはSNS。このことは、家庭、保護者を巻き込んで解決していくことではないか。

委員：今年度、本市ではスマイルサポートチームを立ち上げて、特別支援の子どもたちのために、市内各課や医師をつなぐハブ的な役割を担うチームを立ち上げた。これまで、同じ市役所内にいるのに、お互いに知らないという状況があった。チームとして一本化するともっとやれることが広がっていく、すべてを知ってつないでいこうという動きがあるので、それが子どものためになると感じている。

委員：発達障がい者支援センターには、我が子が育てにくいということで相談にみえる方もいる。その中には、保護者自身がメンタルヘルスの問題を抱えていることがある。研修については、民間でもたくさん行っているが受講料が高い。特別な支援を必要とする子ども対して、ペアレントトレーニングを採用したい、というところが増えてきた。また、アセスメントの共有が課題になっている。それぞれ個別の指導計画が作成されているが、それが共有できていない。それぞれがオリジナルでやっているため、うまくいってないところがある。少なくとも共通したアセスメント等の様式を作成していく必要がある。カウンセラー、ソーシャルワーカー等専門性を持った人の配置が望ましいが現状は難しい。そこは、保育者の資質として、カウンセラー的とかソーシャルワーカー的役割が果たせるように、高めていく必要がある。

委員：カウンセラーやソーシャルワーカーの配置が望ましいが、実際は、園ではそこまでは難しい。保育士や保育教諭がその資質を身に付けなければならない。預かり保育について、幼稚園、こども園で制度が違う。比較は難しいので、解説がいるのではないか。

〈事務局より〉

関係課：今、子どもの数は減っているが、特別な支援の必要な子どもが増えているのは、早期に気付き、療育機関につないでいただいているということ。研修についても、園の先生方の受講が多い。各幼児教育施設の方が進んで知識を身に付けようとしている。ネットワークにおいて、福祉、医療などともつながるようにしている。よく外国のお子さんが気になるという声を聞くが、家庭と連携を図りながら様子を見ていただいている。

関係課：家庭教育について、愛着障がい、SNSなど、保護者への知識を伝えることが必要である。家庭教育学級についても、コロナ禍で減ったが、現在は増えてきている。愛着について学ぶ保護者向け動画の再生回数が非常に多い。6分ほどで保護者の方が学ぶことができる十分な資料になっている。SNSについても、子どもたちのスマホ所持率は上がっており、0歳児で使っている子もいる。家庭教育で重点としていきたい。県内に家庭教育支援チームは、20チームある。今、できることから取り組み始めている。家庭教育学級を支援するチームで活動を広げていきたい。乳幼児の保護者は知識を知りたい、未就学児や小学校低学年の保護者は体験活動の場が欲しい、小学校以降の保護者は相談する場が欲しい、という実態がアンケートで明らかになった。それに応じた窓口を作りたい。

主管：様々なご意見をいただいた。この素案の方向は間違っていないのかな、という印象を受けた。次回改めて、提案させていただきたい。

担当：1月29日には最終案を見ていただく。県民の方にもパブリック・コメントを求める。その後、冊子にして配付する。次回の会議は、各関係課から成果と来年度の方向を示してもらう。

〈会長まとめ〉

会長：感想を4点述べる。

1つ目は蝶番がいるということ。何の調整かというと、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムの蝶番である。アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムについて、各市町村や地区で、「10の姿」から数年はこれ、と決めて1点突破で行くという方針を示さないといけないのではないか。園で野菜を栽培し、1・2年生も生活科で栽培を行う等、共通のプログラムで進んでいくことが大切である。

2つ目、キーワードは口移しで、幼稚園教諭や保育士は、その場で、日々、これ、研修というふうに習ってきた。回顧主義になるわけではないが、1つの意識づけとして、日々保育をしていて、隣に違う先生、自分よりベテランの先生、やり方が違う先生方がいらっしゃることが、研修ではないか。学ぶは真似ぶ。若い保育者たちを研修だけで育てるわけではない。

3つ目は、森は海を育てると同じで、親を育てないと子は育たない。愛着障がいの話があったが、特別な支援、配慮が必要な子どもたちが増えてる原因の1つは、親の子どもに対する関わりの変容変化ではないかと言われている。紙おむつ1つとっても、実証データがあるが、布おむつで替えるときの時間と、紙おむつで替えるときの時間を比べたら圧倒的に紙おむつの方が手軽で速い。子どもに触れる回数とかも、少なくて済み、パッとすることで手がかかるない。良くはなったが、その分、子どもと目を合わせておむつ替えてるときの愛着形成をするような時間が奪われている。また、選んで自分で親になろうという子どもたちを育てないといけない。これは幼児教育だけではなくて、義務教育の問題でもあり、高等教育の問題でもあり、大学でもできる教育だと感じている。

最後、4つ目は、テレビやネットが出ることで、子どもと大人の境が消えてきているということ。スマホ育児は、子どもに対して大きな影響が出ると東大で研究が行われている。ネット社会、スマホについて啓蒙をしていかないと手遅れになる。保護者を育てるという観点から、情報の教育は必要である。

3 諸連絡

- (1) 第4回岐阜県幼児教育推進会議について
- (2) 債権者登録について